

# 浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2010年3月12日

## 2010年度・2011年度の景気予測（2009年10～12月期2次QE後改訂）

### 2009年10～12月期の実質GDP（2次QE）は1次QEから小幅下方改定

2009年10～12月期の実質GDP（国内総生産）の2次速報値（2次QE）は前期比+0.9%（年率+3.8%）と1次速報値（1次QE）の前期比+1.1%（年率+4.6%）から小幅下方改定された。その要因としては、10～12月期の法人企業統計を受けて、在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度が1次QEの+0.1%ポイントから-0.1%ポイントへとマイナスに修正された影響が大きい。なお、設備投資は1次QEの前期比+1.0%から同+0.9%へと、わずかな下方修正にとどまった。一方、個人消費（前期比+0.7%）や輸出（同+5.0%）、輸入（同+1.3%）については1次QEと同じ伸びとなった。

### 実質GDP成長率は2010年度が+1.5%、2011年度が+1.9%と前回予測を維持

浜銀総合研究所では、今回の2次QEや足下の経済情勢などを踏まえて、前回2月に発表した景気予測を見直した。その結果、2009年度の実質GDP成長率については今回の2次QEの下方改定の影響などにより-2.3%から-2.5%へと小幅下方修正した。もっとも、予測のシナリオについては大きな変更がないことから、2010年度の実質GDP成長率は+1.5%、2011年度は+1.9%と前回予測を維持した。すなわち、2010年度については、企業の設備ストックの過剰感が高止まりするなかで設備投資は低調に推移するものの、輸出が減速しながらもアジア向けを中心に増加基調を維持し、個人消費も子ども手当などの政策効果により底堅く推移することから、景気は緩やかながらも持ち直しの動きが続くと見込んだ。2011年度については、引き続き民間部門の自律的な回復の動きは弱いと予想されるものの、米国経済の本格復調を受けて輸出の増勢が次第に強まり、設備投資意欲も徐々に高まってくると予想される。一方、個人消費も子ども手当が増額されることなどから底堅い動きが続くため、わが国の成長率は年度後半に向けて緩やかに高まってくると予測した。

### 予測の要約表

（前年比、%）

（参考）前回2月予測

	2008年度 実績	2009年度 見通し	2010年度 見通し	2011年度 見通し	2009年度 見通し	2010年度 見通し	2011年度 見通し
実質GDP	3.7	2.5	1.5	1.9	2.3	1.5	1.9
民間需要寄与度	2.3	2.9	0.8	1.5	2.7	0.8	1.5
公的需要寄与度	0.3	0.7	0.2	0.1	0.7	0.2	0.1
海外需要寄与度	1.2	0.3	0.9	0.5	0.3	0.9	0.5
名目GDP	4.2	4.2	0.1	1.3	4.1	0.1	1.3

#### 【本件に関するお問い合わせ先】

株浜銀総合研究所 調査部 小泉 TEL 045-225-2375 E-mail: [t-koizumi@yokohama-ri.co.jp](mailto:t-koizumi@yokohama-ri.co.jp)

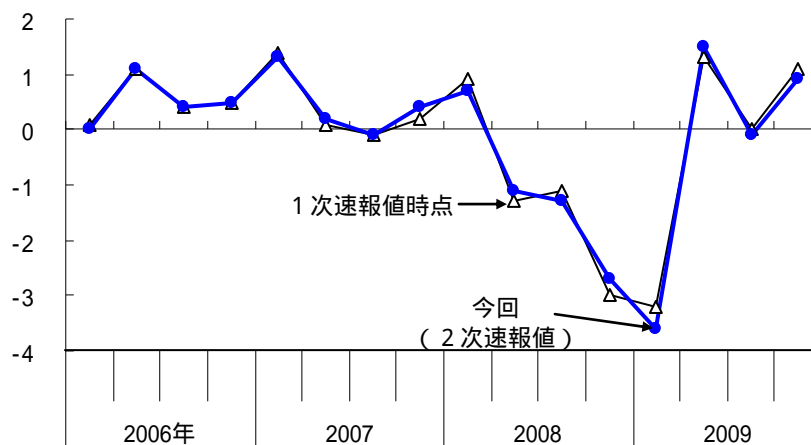
図表1 GDPの総括表

	(季節調整済、前期比、%)						1次QE 2009年 10~12月期
	2008年		2009年				
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	
実質GDP	-1.3	-2.7	-3.6	1.5	-0.1	0.9	1.1
個人消費	-0.1	-0.8	-1.3	1.1	0.6	0.7	0.7
住宅投資	4.0	2.4	-6.6	-9.4	-7.8	-3.3	-3.4
設備投資	-3.9	-7.3	-8.7	-4.2	-2.6	0.9	1.0
公共投資	0.8	0.1	3.6	6.6	-1.5	-1.3	-1.6
輸出	-0.7	-14.5	-23.8	9.2	8.4	5.0	5.0
輸入	2.6	0.1	-17.6	-3.9	5.4	1.3	1.3
内需寄与度	-0.7	0.0	-3.0	-0.3	-0.5	0.4	0.6
民間需要	-0.7	-0.2	-3.3	-0.6	-0.4	0.3	0.5
うち在庫	-0.1	1.3	-0.9	-0.4	-0.2	-0.1	0.1
公的需要	-0.0	0.2	0.3	0.3	-0.1	0.1	0.1
外需寄与度	-0.5	-2.7	-0.6	1.8	0.3	0.5	0.5
名目GDP	-1.7	-1.3	-3.7	-0.1	-0.6	0.1	0.2

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)  
 (内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 GDP成長率の改定状況

季節調整済、前期比、%



図表3 2009～2011年度のわが国経済の見通し（2010年3月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2008年度	2009年度			2010年度			2011年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート （円/ドル）	100.5	92.6	95.4	89.7	93.0	91.0	95.0	100.0	99.0	101.0
米国実質GDP （暦年）	0.4	2.4	[ 4.8 ]	[ 2.4 ]	2.8	[ 3.0 ]	[ 2.5 ]	2.8	[ 2.9 ]	[ 3.0 ]

予測結果の総括表

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2008年度	2009年度			2010年度			2011年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	3.7	2.5	[ 0.5 ]	[ 1.0 ]	1.5	[ 0.5 ]	[ 0.8 ]	1.9	[ 0.9 ]	[ 1.3 ]
個人消費	1.8	0.6	[ 0.8 ]	[ 1.1 ]	1.0	[ 0.3 ]	[ 0.5 ]	1.0	[ 0.4 ]	[ 0.6 ]
住宅投資	3.7	19.0	[ 15.9 ]	[ 7.7 ]	0.5	[ 1.2 ]	[ 4.0 ]	4.4	[ 1.4 ]	[ 3.1 ]
設備投資	6.8	15.6	[ 9.7 ]	[ 0.2 ]	1.8	[ 0.9 ]	[ 1.7 ]	5.0	[ 2.6 ]	[ 3.0 ]
政府消費	0.1	1.7	[ 0.7 ]	[ 0.6 ]	0.5	[ 0.1 ]	[ 0.2 ]	0.5	[ 0.3 ]	[ 0.4 ]
公共投資	6.6	7.5	[ 7.7 ]	[ 2.9 ]	9.3	[ 4.2 ]	[ 5.7 ]	5.0	[ 3.5 ]	[ 0.8 ]
輸出	10.4	10.7	[ 1.6 ]	[ 10.8 ]	9.8	[ 3.5 ]	[ 2.9 ]	7.8	[ 3.4 ]	[ 4.1 ]
輸入	4.2	12.4	[ 10.8 ]	[ 4.5 ]	5.2	[ 2.0 ]	[ 2.0 ]	5.0	[ 2.4 ]	[ 2.8 ]
寄与度										
国内需要	2.5	2.2	[ 1.4 ]	[ 0.1 ]	0.6	[ 0.2 ]	[ 0.6 ]	1.4	[ 0.6 ]	[ 1.0 ]
民間需要	2.3	2.9	[ 1.9 ]	[ 0.1 ]	0.8	[ 0.4 ]	[ 0.7 ]	1.5	[ 0.7 ]	[ 0.9 ]
公的需要	0.3	0.7	[ 0.5 ]	[ 0.0 ]	0.2	[ 0.1 ]	[ 0.2 ]	0.1	[ 0.1 ]	[ 0.0 ]
海外需要	1.2	0.3	[ 1.0 ]	[ 1.0 ]	0.9	[ 0.3 ]	[ 0.2 ]	0.5	[ 0.3 ]	[ 0.3 ]
名目GDP	4.2	4.2	[ 2.3 ]	[ 0.2 ]	0.1	[ 0.1 ]	[ 0.3 ]	1.3	[ 0.5 ]	[ 1.0 ]
新設住宅着工戸数(万戸) (前年比、%)	103.9 0.3	77.7 25.2	38.4 33.9	39.3 14.3	80.5 3.6	39.3 2.4	41.1 4.8	83.7 4.0	40.7 3.5	43.0 4.4
鉱工業生産	12.7	9.6	[ 1.6 ]	[ 10.3 ]	10.6	[ 4.0 ]	[ 2.7 ]	5.5	[ 2.5 ]	[ 3.2 ]
国内企業物価	3.2	5.2	6.9	3.5	0.6	0.8	0.4	0.3	0.3	0.2
消費者物価	1.1	1.6	1.6	1.5	0.6	0.9	0.4	0.2	0.2	0.1
完全失業率(%)	4.1	5.2	5.3	5.2	5.0	5.1	5.0	4.7	4.8	4.6

（注）民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資  
国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部の信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。